

1. 沿革

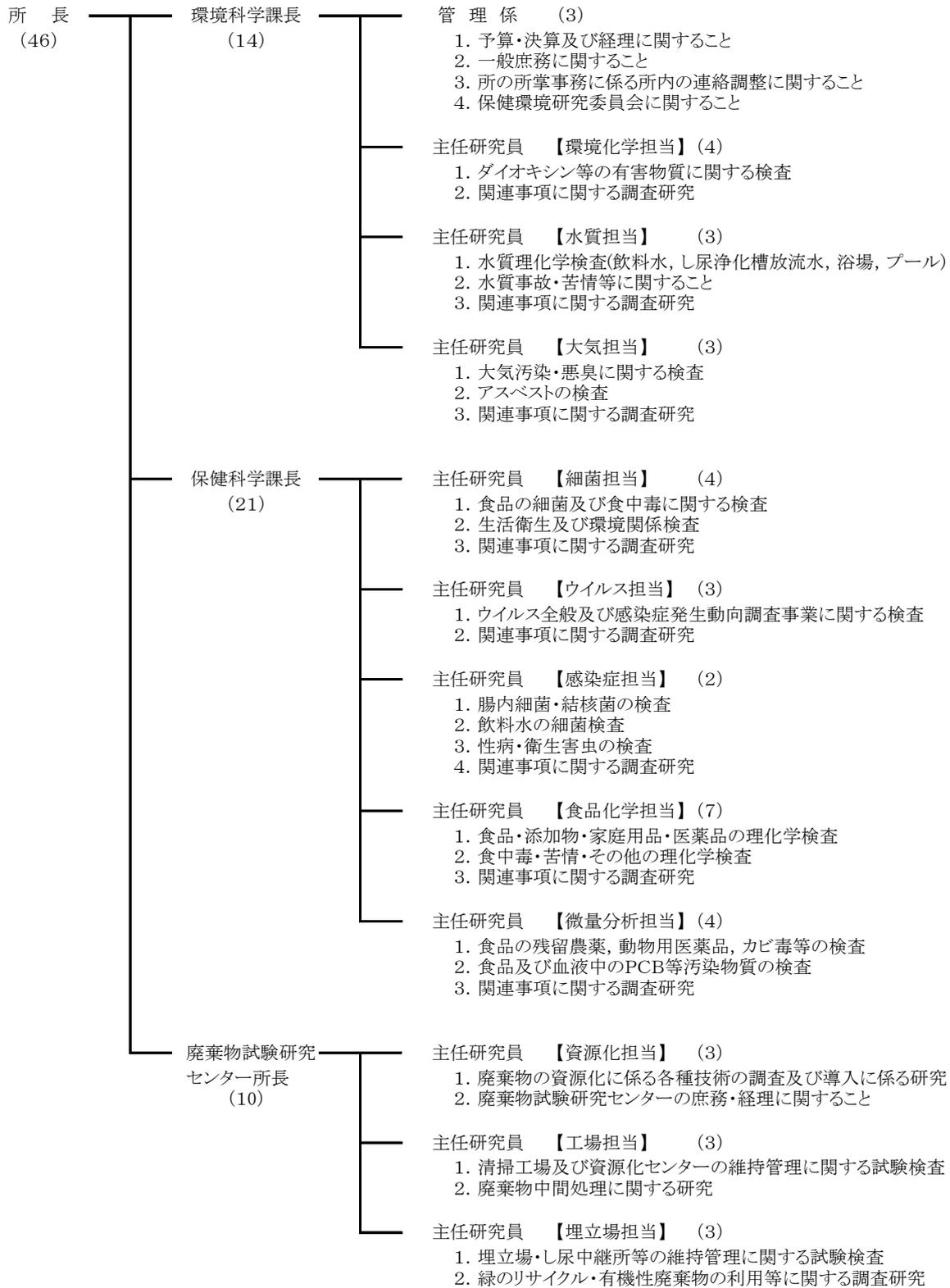
昭和45年10月	保健所検査室を統合し、1所(課)3係(職員数13名)で衛生試験所発足(中央保健所に併設)。
昭和48年4月	部長制が敷かれ、1所(部)1次長(課)3係(職員数29名)となる。
昭和48年8月	本館4・5階を増築。
昭和50年4月	1所(部)2課3係(職員数36名)となる。
昭和58年4月	1所(部)2課4係(職員数36名)となる。
昭和61年4月	1所(部)2課4係1主査(職員数36名)となる。
平成元年4月	1所(部)2課4係2主査(職員数36名)となる。
平成2年3月	旧第一病院の仮庁舎に移転。
平成4年4月	1所(部)2課4係4主査(職員数39名)となる。
平成5年4月	1所(部)2課4係4主査(職員数41名)となる。
平成7年4月	1所(部)2課4係5主査(職員数42名)となる。
平成8年4月	1所(部)2課5係6主査(職員数43名)となる。
平成9年3月	新庁舎に移転(中央区地行浜二丁目1番34号)となる。
平成9年4月	1所(部)3課5係6主査(職員数43名)となる。
平成9年5月	衛生試験所から保健環境研究所に名称変更。「まもる一む福岡」オープン。
平成11年4月	1所(部)3課5係5主査(職員数42名)となる。
平成12年4月	保健福祉局から環境局へ移管、1所(部)3課1係9主任研究員(職員数43名)となる。(技術職の係長、主査制は廃止され、主任研究員制となる。)
平成12年10月	廃棄物試験研究センターが保健環境研究所の所属となる。 1所(部)3課1所(課)1係12主任研究員(職員数52名)となる。
平成13年4月	スタッフ制導入(課長制は廃止され、主席研究員制となる。) 1所(部)3主席研究員1所(課)1係12主任研究員(職員数49名)となる。
平成15年4月	本庁環境啓発課の環境情報係と主査(有害汚染物質専任)が保健環境研究所の所属となり、企画調整課が設置される。1所(部)、1課、2主席研究員、1所(課)、2係、1主査、12主任研究員(職員数53名)となる。
平成19年4月	企画調整課が廃止され、企画調整係が総務係に名称変更し、環境情報係・主査(有害汚染物質専任)は環境対策推進部環境保全課へ移管。又、環境科学部門の博多湾担当を廃止し、環境生物担当は水質担当に名称変更となる。「まもる一む福岡」の業務は総務部環境啓発課に移管となる。1所(部)、2主席研究員、1所(課)、1係、11主任研究員(職員数46名)となる。
平成20年4月	主席研究員を廃止し、環境科学課と保健科学課を設置した。又、総務係を管理係とし、環境科学課に移管。1所(部)、2課、1所(課)、1係、11主任研究員(職員数46名)となる。

2. 施設

1階	まもる一む福岡	敷地面積：2,725.65㎡ 延床面積：7,384.41㎡ (うち、「まもる一む福岡」550㎡) 高さ：28.4m 構造規模：鉄骨鉄筋コンクリート造地上5階
2階	会議室・技術研修室	
3階	所長室 管理係・環境監視センター・情報資料室 保健科学課 細菌担当 (微生物) ウイルス担当 感染症担当	
4階	保健科学課 食品化学担当 (理化学) 微量分析担当	<div style="border: 1px dashed black; padding: 5px;"> <p>・廃棄物試験研究センター 資源化担当 工場担当 埋立場担当</p> <p>所在地：福岡市東区箱崎ふ頭4丁目13-42 臨海工場内3階：面積：620㎡</p> </div>
5階	環境科学課 環境化学担当 水質担当 大気担当	

3. 福岡市保健環境研究所の組織及び事務分掌・職員定数

(平成20年5月1日現在)



*他に嘱託職員(検査補助, 洗浄業務) 11名を配置

4. 職員配置表（平成20年5月1日現在）

課 \ 職 種	技 術 職				事務職	嘱託職員	計
	衛生管理	獣医師	臨床検査師	化学			
所 長	1						1
環 境 科 学 課	10			1	3	(5)	14 (5)
保健科学課（微生物）	6	1	3			(4)	10 (4)
保健科学課（理化学）	10		2	1		(2)	13 (2)
廃棄物試験研究センター	8			2			10
計	35	1	5	4	3	(11)	48 (11)

※ 保健科学課長は微生物を含む。

※ 育児休業等に伴う後任配置職員2名を含む。

5. 福岡市保健環境研究委員会

市民の健康を守り生活環境を保全するため、保健環境研究所が実施する調査研究を専門的・客観的な立場から支援する目的で、学識経験者と行政の委員からなる研究委員会を設置している。

1) 所掌事務

- (1) 調査研究に関する提言 (2) 調査研究に関する指導・助言 (3) 調査研究に関する評価
(4) その他調査研究に関し必要な事項

2) 委 員（定員20人）

- (1) 学識経験を有する者（12人） (2) 市職員（4人）

3) 平成19年度の開催状況

- (1) 開催日時 平成20年1月24日（木）9：30～11：45 （場所：福岡市保健環境研究所）

(2) 議 題

①平成19年度調査研究中間報告について（12件）

- ・光化学オキシダントの研究（共同研究）
- ・初期降雨中の大気汚染物質の測定
- ・水質着色原因物質同定方法開発
- ・福岡市内河川の底生動物をもちいた環境評価 ～室見川2007年～
- ・食品添加物の分析方法の検討及び使用実態の調査
- ・ポジティブリスト制度導入に伴う農薬等に関する研究（国との共同研究）
- ・毒物の分析法の開発 ―アトロピン・スコポラミンの迅速分析法の開発―
- ・生食用鶏肉類における *Campylobacter jejuni/coli* の制御および迅速検査法に関する研究
- ・福岡市で分離された *Human parechovirus* 4型の遺伝子解析と診断法の開発
- ・ノロウイルスに関する研究
- ・「GIS福岡市廃棄物情報マップシステム」による家庭系ごみの校区別排出特性解析について
- ・食品廃棄物の嫌気性発酵を利用したエネルギー化 ―水素発酵とメタン発酵―

②平成20年度新規調査研究テーマについて（4件）

- ・光化学オキシダントに関連する揮発性有機化合物の調査・解析
- ・油等による環境水汚染の原因物質究明に関する調査方法の検討
- ・PCR法による食品に関わる種の同定法の検討
- ・腸管出血性大腸菌0157のstx-2低産生株におけるstx-2ファージの特定とシーケンシングによる塩基配列の比較

6. 事業実績一覧

1) 平成19年度保健環境研究所検査等事業

担 当 部 門 名	項 目 名	検体数	項目数
環境科学部門	酸性雨調査	145	1,678
	悪臭検査	23	133
	有害大気汚染物質調査	64	514
	アスベスト調査	131	243
	その他の大気環境調査	393	1,215
	地下水, ダイオキシン類調査, 環境ホルモン調査	221	4,979
	プール, 受水槽水道, し尿浄化槽放流水検査等	277	1,513
	事業場排水, ゴルフ場調査等	54	1,054
	市民依頼検査	2,174	17,823
	油分鑑定(消防局)	10	10
	行政からの苦情等依頼検査(環境省委託調査を含む)	113	427
	計	3,605	29,589
保健科学部門(理化学)	食品等行政収去検査	1,365	25,200
	家庭用品試買検査	80	80
	行政(保健所)からの依頼検査(苦情)	115	2,219
	行政(保健所以外)からの依頼検査	60	2,231
	一般からの依頼検査	9	9
	委託事業(血中PCB)	52	52
	小計	1,681	29,791
	精度管理に係る検査	450	2,557
計	2,131	32,348	
保健科学部門(微生物)	食品等行政収去検査	1,475	3,966
	食中毒・苦情検査	666	3,397
	環境衛生関係検査(プール・浴場水等)	602	861
	環境保全関係検査(博多湾, 河川, 事業場排水等)	63	63
	その他の依頼検査	29	56
	腸内病原菌検査(赤痢・チフス・0157等)	3,046	9,138
	感染症法に基づく防疫検便	1,342	1,342
	結核菌検査	37	74
	梅毒検査	698	1,396
	井戸水等細菌検査	2,360	4,151
	衛生害虫検査(室内塵)	3	5
	原虫・寄生虫等検査	99	99
	血清検査(HIV, C t, 風疹, B型肝炎, C型肝炎)	9,052	9,052
	食中毒・集団感染のウイルス検査	248	248
	感染症発生动向調査事業ウイルス検査	182	910
	小計	19,902	34,758
		精度管理に係る検査	2,535
計	22,437	37,859	
廃棄物試験研究センター	清掃工場(資源化センターを含む)	1,700	16,470
	埋立場	520	6,870
	資源化調査	789	2,412
	その他	16	32
計	3,025	25,784	
総 計	31,198	125,580	

2) 平成19年度保健環境研究所調査・研究等事業

区 分	件数(回数)	人数	
調査・研究	誌上発表	18	—
	所報	18	0
	小計	12	35
	口頭発表	12	35
	小計	30	35
情報・啓発	夏休み体験学習	3	36
	ホームページ発行	2	—
	出前講座	14	451
	情報誌等発行	2	—
計	21	487	
研 修	研修生受入	3	4
	講師派遣	6	8
	研修派遣	15	18
	国際技術協力研修生受入	0	0
	共同研究	4	—
	職員海外派遣	0	0
計	28	30	
総 計	79	552	